

米大統領選直前

緊迫する

世界



川上高司

▶1◀

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「無極化」時代の日米同盟』（ミネルウェア書房）、『「新しい戦争」とは何か』（同）など。

南シナ海裁定と米大統領選

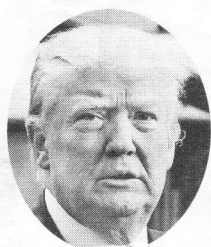
は絶対譲れな
定する可能性がある。そして、

南シナ海をめぐる、フィリピンがオランダ・ハーグの仲裁裁判所に提訴していた裁定は、12日に中国が「全面敗訴」した。仲裁裁判所は、中国が主張する南シナ海のほぼ全域を囲む「九段線」には法的根拠がなく、中国が岩礁を埋めた人工島は「島」ではないと言いつ渡した。これを中国は「判決は受け入れられない」と一蹴した。習近平国家主席にとって、裁定は国内的な大失点であり、南シナ海

中国は裁定が出る前から「仲裁裁判所には管轄権がない」と無視すると通達し、判決翌日には「南シナ海の諸国は中国固有の領土だ」との白書を発表し、中国の正当性を訴えた。そして、パラセル（中国名・西沙）諸島周辺海域で、南海艦隊、北海艦隊、東海艦隊の複数の主力艦100隻以上が参加する大軍事演習を実施した。

今後、中国は「九段線」の上から、米海軍第7艦隊の原子力空

母「ロナルド・レーガン」を中心とする空母打撃軍に加え、第3艦隊の原子力空母「ジョン・ステニス」を中心にする空母打撃軍を南シナ海に投入し、警戒監視活動を実施している。さらに、フィリピンの複数の空軍基地に、E A18グラウラー電子戦機や、A10対地



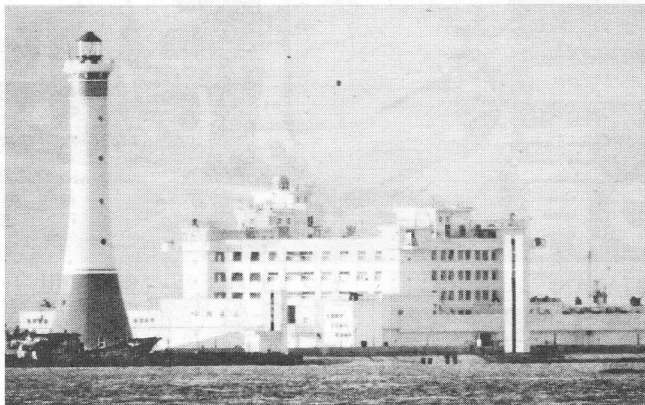
中国が南シナ海の岩礁を埋め立てた人工島（タイニンエン紙提供）
共同。裁定はトランプ氏（円内）への追い風か

紛争解決の手段は自国に選択の自由がある」とし、裁定前から関係国へ外交的圧力をかけてきた。そのためか、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、仲裁裁判所の判断を支持する共同声明採択を断念した。最近就任したフィリピンの親中派、ドゥテルテ大統領から、話し合いで解決する可能性があるとの言質も引き出している。

米国は現在、大統領選の真っただ中で、共和党のドナルド・トランプ氏と、民主党のヒラリー・クリントン元国務長官が火花を散らしている。

ヒラリー氏にとって、米国の南シナ海での不備は大失点となる。中国がフィリピンと手打ちをして問題解決すれば、トランプ氏は「オバマ大統領は、中国を国際裁定にも従わせることができな」とそれを継承するヒラリー氏には大統領候補者の資格はない」と批判し、支持率を伸ばす可能性がある。

中比手打ちなトランプ氏に追い風が



（タイニンエン紙提供）